



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	18,434	7.5	1,349	2.0	1,503	6.8	1,069	3.0
2022年12月期第1四半期	17,144	17.9	1,322	2.1	1,407	1.7	1,037	4.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,459百万円 (41.9%) 2022年12月期第1四半期 2,514百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	54.59	
2022年12月期第1四半期	53.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	64,387	35,195	54.6	1,795.12
2022年12月期	62,909	34,315	54.5	1,750.19

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 35,159百万円 2022年12月期 34,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		30.00	30.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円特別配当5円

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	3.0	2,400	4.8	2,600	4.1	1,800	6.7	91.90
通期	71,000	0.7	4,200	7.9	4,600	7.5	3,300	9.3	168.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	22,300,200 株	2022年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,714,286 株	2022年12月期	2,714,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	19,585,914 株	2022年12月期1Q	19,509,914 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、詳細は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済はインフレに対する過度な金融政策が景気を減速させる懸念を生じさせているものの、総じて底堅く推移しました。一方、中国ではゼロコロナ政策解除後も、内需の不振が足かせとなり経済活動の成長ベースがコロナ前の水準に回復することはありませんでした。

このような経済状況の中、当社グループは、サプライチェーンの正常化が進みつつある環境下において、適切な価格転嫁と物流体制の最適化による利益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、184億34百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は13億49百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は15億3百万円（前年同期比6.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億69百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である建機・農機及び欧州乗用車メーカーの生産台数が減少した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材の販売が減少しました。また、中国経済の回復の遅れに伴い、同国における建機生産台数が軟調に推移したため、関連商材の販売が減少しました。これらの結果、売上高は44億21百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は6億58百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

運動場、体育館などの文教施設における改修、新設物件への営業強化が奏功し、「モンドトラック」（陸上競技用全天候舗装材）及び体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加したものの、国内の商業施設や鉄道施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「ECOセンタン」（ノンスリップタイル）の販売が減少しました。これらの結果、売上高は26億64百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、名古屋に直営店を出店したことにより店舗販売が増加しましたが、量販店への販売が伸長せず、売上高が1億62百万円（前年同期比15.1%減）に留まりました。損益面では広告宣伝活動や新規出店に伴うマーケティング費用の増加により、営業損失は70百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は72億48百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は7億24百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

◆北米事業

底堅さを見せる北米経済を背景に、米国インディアナ州の倉庫機能改善、メキシコ西部に新たな物流拠点の設置をはじめとした物流機能の最適化に努めたことが、各種ホース・継手の販売機会を獲得する契機となりました。また、コスト上昇に対する価格転嫁の進展に円安の影響が加わったことで、売上高は98億8百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は6億70百万円（前年同期比13.1%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野が活況だったため、販売は総じて好調を維持しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカーやコンビニエンスストア向けに飲料用ホースの販売が高水準を維持したことに加え、製造業の活況を受け、エアーツール用や配送用ホースの販売が増加しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

市場在庫が高い水準で推移し、需要が一時的な踊り場を迎えたため、外壁塗装用ペイントスプレーホースの販売は弱含みで推移しました。一方、取り換え需要が旺盛であった下水配管洗浄用ホースの販売は好調に推移しました。

▽ゴムホース・その他

米国南部やメキシコ圏内のオイルガス関連需要が堅調に推移していることから、低圧用、高圧用共にゴムホースの販売が増加しました。

◆欧州・南米事業

欧州域内及び南米地域における地産地消の優位性を活かした営業活動から消防機関向け「消防用ホース・ノズル」及び、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が増加しました。また、北米事業の販売ネットワーク

を活かした米国消防機関への営業活動が奏功し、「消防用ホース」のシェア拡大が進展したことで、売上高は13億78百万円（前年同期比31.1%増）となり、損益面ではアルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収効果により、営業利益は1億48百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、643億87百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が4億97百万円増加した他、商品及び製品が9億64百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、291億91百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億1百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、351億95百万円となりました。これは、利益剰余金が4億89百万円増加した他、為替換算調整勘定が2億85百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億42百万円減少し、69億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億60百万円の増加（前年同期は1億61百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億3百万円や棚卸資産の増加額6億57百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億49百万円の減少（前年同期は1億83百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億97百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億24百万円の減少（前年同期は84百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額5億64百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,448,238	6,911,789
受取手形、売掛金及び契約資産	10,188,854	10,685,996
電子記録債権	1,255,419	1,368,741
商品及び製品	17,158,079	18,122,381
仕掛品	701,927	600,083
原材料及び貯蔵品	4,382,009	4,346,835
その他	887,261	1,195,730
貸倒引当金	△76,526	△82,907
流動資産合計	41,945,264	43,148,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,806,454	6,775,103
その他(純額)	5,508,806	5,596,019
有形固定資産合計	12,315,260	12,371,122
無形固定資産		
のれん	15,544	13,964
その他	582,265	590,918
無形固定資産合計	597,810	604,882
投資その他の資産	8,050,791	8,262,732
固定資産合計	20,963,862	21,238,738
資産合計	62,909,126	64,387,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,235,220	7,436,769
電子記録債務	2,406,220	2,722,343
短期借入金	7,068,643	7,218,436
1年内返済予定の長期借入金	1,900,079	1,832,522
未払法人税等	553,020	392,717
工事損失引当金	3,490	4,084
役員賞与引当金	111,254	14,058
賞与引当金	96,426	303,769
その他	2,689,386	2,667,800
流動負債合計	22,063,742	22,592,502
固定負債		
長期借入金	3,514,466	3,570,089
役員退職慰労引当金	177,596	186,724
役員株式給付引当金	199,365	210,120
退職給付に係る負債	784,705	782,416
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,833,274	1,829,119
固定負債合計	6,530,298	6,599,362
負債合計	28,594,041	29,191,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	30,189,835	30,679,719
自己株式	△1,946,022	△1,946,022
株主資本合計	30,000,967	30,490,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,004	434,500
為替換算調整勘定	3,929,614	4,215,405
退職給付に係る調整累計額	16,534	18,269
その他の包括利益累計額合計	4,278,153	4,668,175
非支配株主持分	35,964	36,496
純資産合計	34,315,085	35,195,523
負債純資産合計	62,909,126	64,387,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,144,018	18,434,803
売上原価	12,104,767	12,992,944
売上総利益	5,039,251	5,441,859
販売費及び一般管理費	3,717,121	4,092,106
営業利益	1,322,130	1,349,752
営業外収益		
受取利息	5,280	30,018
受取配当金	19,518	1,641
持分法による投資利益	91,839	159,361
為替差益	—	41,496
その他	35,058	38,435
営業外収益合計	151,697	270,954
営業外費用		
支払利息	20,702	77,626
為替差損	19,241	—
正味貨幣持高に関する損失	15,978	28,186
その他	10,761	11,095
営業外費用合計	66,684	116,908
経常利益	1,407,143	1,503,798
特別利益		
固定資産売却益	399	—
特別利益合計	399	—
特別損失		
固定資産除却損	643	—
特別損失合計	643	—
税金等調整前四半期純利益	1,406,900	1,503,798
法人税等	368,442	434,111
四半期純利益	1,038,457	1,069,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	530
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037,950	1,069,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,038,457	1,069,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,539	90,126
繰延ヘッジ損益	901	—
為替換算調整勘定	1,477,080	270,466
退職給付に係る調整額	2,360	1,734
持分法適用会社に対する持分相当額	41,902	27,694
その他の包括利益合計	1,475,705	390,022
四半期包括利益	2,514,163	1,459,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,513,655	1,459,179
非支配株主に係る四半期包括利益	507	530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406,900	1,503,798
減価償却費	302,504	331,385
のれん償却額	1,479	1,662
持分法による投資損益(△は益)	△91,839	△159,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,429	338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,766	6,090
受取利息及び受取配当金	△24,798	△31,660
支払利息	20,702	77,318
為替差損益(△は益)	30,235	△49,197
正味貨幣持高に関する損失	15,978	28,186
売上債権の増減額(△は増加)	△445,740	△510,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,268,768	△657,269
仕入債務の増減額(△は減少)	64,212	543,716
その他	530,290	△86,449
小計	536,493	997,910
利息及び配当金の受取額	162,767	219,926
利息の支払額	△17,242	△74,395
法人税等の支払額	△520,691	△782,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,327	360,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,263
有形固定資産の取得による支出	△162,180	△397,808
無形固定資産の取得による支出	△19,807	△43,976
有形固定資産の売却による収入	399	—
投資有価証券の取得による支出	△2,158	△2,107
その他	171	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,575	△449,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,085,129	100,898
長期借入れによる収入	39,492	500,000
長期借入金の返済による支出	△707,724	△521,656
配当金の支払額	△473,320	△564,613
その他	△27,594	△39,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,018	△524,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	343,092	84,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236,825	△529,342
現金及び現金同等物の期首残高	7,220,334	7,446,493
超インフレの調整額	62,291	△13,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,519,452	6,903,569

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億36百万円及び210,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告42号第32項(1)に基づき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,596,927	3,063,293	191,300	7,851,521	8,240,924	1,051,572	17,144,018	-	17,144,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	182,192	52,669	24,784	259,646	19,956	325,094	604,697	△604,697	-
計	4,779,120	3,115,962	216,085	8,111,167	8,260,881	1,376,667	17,748,716	△604,697	17,144,018
セグメント 利益又は損失 (△)	726,962	205,922	△7,738	925,146	593,011	63,728	1,581,886	△259,756	1,322,130

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△259,756千円には、セグメント間取引消去△5,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△254,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,421,122	2,664,704	162,385	7,248,211	9,808,267	1,378,324	18,434,803	-	18,434,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264,364	-	17,829	282,194	23,095	534,495	839,785	△839,785	-
計	4,685,487	2,664,704	180,215	7,530,406	9,831,363	1,912,819	19,274,589	△839,785	18,434,803
セグメント 利益又は損失 (△)	658,357	137,064	△70,737	724,684	670,620	148,773	1,544,078	△194,325	1,349,752

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△194,325千円には、セグメント間取引消去45,183千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△239,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。